

ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」

平成 18 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 18 年 4 月 6 日

会社名 株式会社エスプール (コード番号：2471 (S)G)

(URL <http://www.spool.co.jp/>)

問合せ先 代表者 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平 (TEL:(03)3517 6633(代))

責任者 執行役員管理本部長 佐藤 英朗

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
 ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 18 年 11 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 11 月期第 1 四半期	1,120 ()	44 ()	20 ()	10 ()
17 年 11 月期第 1 四半期	()	()	()	()
(参考)17 年 11 月期	4,751	156	172	104

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 1 四半期	455 57	425 93
17 年 11 月期第 1 四半期		
(参考)17 年 11 月期	4,427 39	

(注)当社は、平成 17 年 11 月期第 3 四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成 17 年 11 月期第 1 四半期及び対前年同四半期比増減率等は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間（17 年 12 月 1 日～18 年 2 月 28 日）におけるわが国経済は、製造業を中心とした好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ、景気回復の裾野が非製造業や中小企業にも広がりつつあります。雇用情勢においても、自発的失業により完全失業率はやや上昇したものの、雇用環境の改善傾向は続いており、当社グループの中核事業が属する人材アウトソーシング業界には追い風となっています。このような環境の下、当社グループでは業容拡大を進めるべく、首都圏に 2 支店の新規出店を行いました。損益面では、売上総利益率の改善が進んだものの、新規上場に係る費用が 25 百万円発生しております。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 1,120 百万円、営業利益は 44 百万円、経常利益は 20 百万円となりました。事業セグメントごとの売上高は下表のとおりです。

	総合人材アウトソーシング事業	モバイル・マーケティング事業	その他事業	セグメント間の売上高消去	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月期第 1 四半期	975	54	91	0	1,120
17 年 11 月期第 1 四半期					
(参考)17 年 11 月期	4,043	191	518	3	4,751

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年11月期第1四半期	1,561 <small>百万円</small>	1,123 <small>百万円</small>	72.0 %	44,710 円 37 銭
17年11月期第1四半期				
(参考)17年11月期	1,260	776	61.6	32,926 62

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年11月期第1四半期	14 <small>百万円</small>	13 <small>百万円</small>	336 <small>百万円</small>	822 <small>百万円</small>
17年11月期第1四半期				
(参考)17年11月期	142	21	12	484

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から301百万円増加し、1,561百万円となりました。これは、平成18年2月の上場に伴う公募増資により現預金が増加したことが主要因であります。

総負債は、前連結会計年度末から46百万円減少し、434百万円となりました。未払賞与の支払等により、未払費用が減少しています。

資本合計は、前述の上場に伴う公募増資により347百万円増の1,123百万円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比10.4ポイント増の72.0%、有利子負債自己資本比率は2.4ポイント低下して5.3%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の収入となりました。税金等調整前第1四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少等の資金増加要因が、法人税等の支払や未払費用の減少等の資金減少要因を上回りました。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出となりました。これは、主に新規に開設した拠点の敷金・保証金の差入や什器備品の購入によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、336百万円の収入となりました。これは主に平成18年2月の上場に伴う公募増資によるものであります。

3 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
中間期	2,675 <small>百万円</small>	90 <small>百万円</small>	51 <small>百万円</small>
通期	5,812	265	148

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,929円74銭

[業績予想に関する定性的情報等]

雇用情勢及び企業収益の改善によりアウトソーシング市場は堅調に推移しており、当社グループの売上、利益につきましても概ね計画値どおり順調に進んでおります。従いまして、現時点においては、平成18年2月10日に発表いたしました平成18年11月期の連結業績予想について変更はありません。

以上

(添付資料)

【四半期連結財務諸表等】

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		822,997		484,893	
2 売掛金		463,780		511,393	
3 たな卸資産		2,232		323	
4 その他		65,249		64,199	
5 貸倒引当金		4,313		3,265	
流動資産合計		1,349,946	86.4	1,057,544	83.9
固定資産					
1 有形固定資産	1	30,798	2.0	29,688	2.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		65,338		69,565	
(2) その他		257		257	
無形固定資産合計		65,595	4.2	69,822	5.5
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		86,725		77,416	
(2) その他		28,544		25,885	
投資その他の資産 合計		115,270	7.4	103,302	8.2
固定資産合計		211,663	13.6	202,813	16.1
資産合計		1,561,610	100.0	1,260,357	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	13,376		8,779	
2	短期借入金	60,000		60,000	
3	未払費用	163,525		207,315	
4	賞与引当金	13,151		10,945	
5	その他	184,814		194,474	
	流動負債合計	434,868	27.8	481,514	38.2
	負債合計	434,868	27.8	481,514	38.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	2,767	0.2	2,432	0.2
(資本の部)					
	資本金	538,166	34.5	393,000	31.2
	資本剰余金	418,741	26.8	207,200	16.4
	利益剰余金	167,065	10.7	176,209	14.0
	資本合計	1,123,974	72.0	776,409	61.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,561,610	100.0	1,260,357	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,120,826	100.0		4,751,162	100.0	
売上原価			811,878	72.4		3,513,845	73.9	
売上総利益			308,948	27.6		1,237,316	26.1	
販売費及び一般管理費	1		264,787	23.7		1,081,139	22.8	
営業利益			44,160	3.9		156,177	3.3	
営業外収益								
1 受取利息		1				435		
2 持分法による投資利益		2,797				19,588		
3 その他		33	2,833	0.3		480	20,503	0.4
営業外費用								
1 支払利息		238				1,056		
2 コミットメント・フィー		224				918		
3 新株発行費		8,133				-		
4 公開準備費用		17,801				2,563		
5 その他		-	26,397	2.4		90	4,629	0.1
経常利益			20,595	1.8		172,051	3.6	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-		2,558	2,558	0.1
特別損失								
1 固定資産除却損	2	-				1,613		
2 持分変動による みなし売却損		-	-	-		572	2,185	0.1
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益			20,595	1.8		172,424	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		9,362				71,182		
法人税等調整額		-	9,362	0.8		3,156	68,026	1.4
少数株主損益			334	0.0		-		
第1四半期(当期)純利益			10,898	1.0		104,397	2.2	

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			207,200		207,200
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		211,541	211,541	-	-
資本剰余金第1四半期連結 会計期間末(期末)残高			418,741		207,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			176,209		85,959
利益剰余金増加高					
1 第1四半期(当期)純利益		10,898	10,898	104,397	104,397
利益剰余金減少高					
1 配当金		20,043	20,043	14,148	14,148
利益剰余金第1四半期連結 会計期間末(期末)残高			167,065		176,209

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前第1四半期(当期)純利益	20,595	172,424
2		減価償却費	6,454	27,958
3		貸倒引当金の増減額	1,047	2,558
4		賞与引当金の増加額	2,206	5,585
5		受取利息	1	435
6		支払利息	238	1,056
7		持分法による投資利益	2,797	19,588
8		持分変動によるみなし売却損	-	572
9		固定資産除却損	-	1,613
10		売上債権の増減額	47,613	18,672
11		たな卸資産の増減額	1,909	1,570
12		仕入債務の増減額	4,596	239
13		未払費用の増減額	43,789	17,668
14		その他	28,942	6,838
		小計	63,196	193,794
15		利息の受取額	1	435
16		利息の支払額	209	1,086
17		法人税等の支払額	48,350	50,790
		営業活動によるキャッシュ・フロー	14,638	142,353
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	3,337	9,237
2		無形固定資産の取得による支出	-	16,168
3		貸付金の回収による支出	-	8,000
4		敷金保証金の差入による支出	9,862	10,955
5		敷金保証金の返還による収入	-	6,797
		投資活動によるキャッシュ・フロー	13,199	21,563
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		株式の発行による収入	356,708	-
2		配当金の支払額	20,043	14,148
3		子会社の増資による収入	-	1,860
		財務活動によるキャッシュ・フロー	336,665	12,288
		現金及び現金同等物の増加額	338,103	108,501
		現金及び現金同等物の期首残高	484,893	376,391
		現金及び現金同等物の第1四半期 連結会計期間末(期末)残高	822,997	484,893

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル なお、㈱パスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。								
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション	同左								
3 連結子会社の四半期決算日に関する事項	連結子会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パスカル</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成については、第1四半期連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	第1四半期 決算日	㈱パスカル	9月30日	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パスカル</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	㈱パスカル	6月30日
会社名	第1四半期 決算日									
㈱パスカル	9月30日									
会社名	決算日									
㈱パスカル	6月30日									
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左								

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前第1四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメント・フィー」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメント・フィー」は770千円であります。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 44,276千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 42,048千円
2.コミットメントライン契約	2.コミットメントライン契約
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 300,000千円	コミットメントラインの総額 300,000千円
借入実行残高 60,000千円	借入実行残高 60,000千円
借入未実行残高 240,000千円	借入未実行残高 240,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 15,979千円	役員報酬 51,123千円
給与手当 62,607千円	給与手当 269,739千円
賞与引当金繰入 10,183千円	賞与 42,519千円
雑給 30,058千円	賞与引当金繰入 8,899千円
法定福利費 13,442千円	雑給 125,044千円
地代家賃 28,665千円	法定福利費 57,192千円
減価償却費 6,454千円	地代家賃 108,865千円
募集費 22,886千円	減価償却費 27,958千円
	募集費 86,404千円
	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 1,003千円
	車両及び運搬具 58千円
	工具器具及び備品 551千円
	合計 1,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金 822,997千円	現金及び預金 484,893千円
現金及び現金同等物 822,997千円	現金及び現金同等物 484,893千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> <td style="text-align: center;">2,628</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,900	2,628	271				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22,381</td> <td style="text-align: center;">22,035</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	2,900	2,628	271																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	22,381	22,035	345																				
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																			
1 年 内	220千円			1 年 内	330千円																		
1 年 超	28千円			1 年 超	55千円																		
合 計	249千円			合 計	386千円																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																			
支払リース料	142千円			支払リース料	2,169千円																		
減価償却費相当額	74千円			減価償却費相当額	1,765千円																		
支払利息相当額	5千円			支払利息相当額	74千円																		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	974,715	54,547	91,563	1,120,826	-	1,120,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424	-	-	424	(424)	-
計	975,139	54,547	91,563	1,121,250	(424)	1,120,826
営業費用	886,926	39,760	82,372	1,009,060	67,605	1,076,665
営業利益	88,212	14,787	9,190	112,190	(68,029)	44,160

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) 総合人材アウトソーシング事業……人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業……市場調査、販促企画
- (3) その他事業……コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,029千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162	-	4,751,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,081	-	-	3,081	(3,081)	-
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) 総合人材アウトソーシング事業……人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業……市場調査、販促企画
- (3) その他事業……コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,074千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 44,710円37銭	1株当たり純資産額 32,926円62銭
1株当たり第1四半期純利益 455円57銭	1株当たり当期純利益 4,427円39銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 425円93銭	
当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラク レス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当 り第1四半期純利益の算定にあたっては、新規上場日か ら当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を適用し ております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非 上場であり、期中平均株価が把握できないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	10,898	104,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第1四半期(当期)純 利益(千円)	10,898	104,397
普通株式の期中平均株式数(株)	24,034	23,580
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	1,664	
(うち新株引受権)	(1,664)	()
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		新株引受権付社債による新株引 受権1,762株及び新株引受権方 式のストックオプション192株。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>発行価格 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>発行価額 1株につき187,000円</p> <p>発行価額の総額 280,500千円</p> <p>払込金額の総額 346,875千円</p> <p>資本組入額 1株につき93,500円</p> <p>資本組入額の総額 140,250千円</p> <p>払込期日 平成18年2月9日</p> <p>配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>資金の用途 設備投資資金、借入返済及び運転資金に充当</p>

【四半期財務諸表等】

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		771,938		423,865	
2 売掛金		412,964		493,481	
3 その他		64,834		65,627	
4 貸倒引当金		4,005		3,165	
流動資産合計		1,245,732	83.5	979,809	80.3
固定資産					
1 有形固定資産	1	29,625	2.0	28,489	2.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		63,623		67,850	
(2) その他		257		257	
無形固定資産合計		63,881	4.3	68,107	5.6
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		64,750		64,750	
(2) 敷金及び保証金		86,725		77,416	
(3) その他		1,632		1,771	
投資その他の資産合計		153,108	10.2	143,938	11.8
固定資産合計		246,615	16.5	240,536	19.7
資産合計		1,492,347	100.0	1,220,345	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	2,725		5,466	
2	短期借入金	60,000		60,000	
3	未払費用	159,767		204,719	
4	賞与引当金	13,009		10,945	
5	その他	169,035		188,780	
	流動負債合計	404,537	27.1	469,912	38.5
	負債合計	404,537	27.1	469,912	38.5
(資本の部)					
	資本金	538,166	36.1	393,000	32.2
資本剰余金					
1	資本準備金	418,741		207,200	
	資本剰余金合計	418,741	28.0	207,200	17.0
利益剰余金					
1	第1四半期(当期) 未処分利益	130,901		150,233	
	利益剰余金合計	130,901	8.8	150,233	12.3
	資本合計	1,087,809	72.9	750,433	61.5
	負債及び資本合計	1,492,347	100.0	1,220,345	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,068,868	100.0	4,570,197	100.0
売上原価		783,649	73.3	3,393,879	74.2
売上総利益		285,219	26.7	1,176,317	25.8
販売費及び一般管理費		254,116	23.8	1,040,656	22.8
営業利益		31,103	2.9	135,661	3.0
営業外収益	1	34	0.0	912	0.0
営業外費用	2	26,397	2.5	4,558	0.1
経常利益		4,740	0.4	132,014	2.9
特別利益		-	-	2,562	0.0
特別損失		-	-	1,613	0.0
税引前第1四半期(当期) 純利益		4,740	0.4	132,964	2.9
法人税、住民税 及び事業税		4,029		63,730	
法人税等調整額		-	0.3	4,185	1.3
第1四半期(当期)純利益		710	0.1	73,419	1.6
前期繰越利益		130,190		76,813	
第1四半期(当期) 未処分利益		130,901		150,233	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当第1四半 期会計期間の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当期の負 担額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借に係る 方法に準じた会計処理によ っております。	同左
6 その他第1四半期財務諸 表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によって おります。 (2) 法人税、住民税及び事業 税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、 税引前第1四半期純利益に年 間予想税金負担率を乗じて 計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,966千円 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,765千円 3. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 238千円 コミットメント・フィー 224千円 新株発行費 8,133千円 公開準備費用 17,801千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,201千円 無形固定資産 4,226千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 435千円 消費税等調整益 350千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,056千円 コミットメント・フィー 918千円 公開準備費用 2,563千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,494千円 無形固定資産 16,287千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)				前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> <td style="text-align: center;">2,628</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,900	2,628	271				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22,381</td> <td style="text-align: center;">22,035</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	2,900	2,628	271																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	22,381	22,035	345																				
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																			
1 年 内	220千円			1 年 内	330千円																		
1 年 超	28千円			1 年 超	55千円																		
合 計	249千円			合 計	386千円																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																			
支払リース料	142千円			支払リース料	2,169千円																		
減価償却費相当額	74千円			減価償却費相当額	1,765千円																		
支払利息相当額	5千円			支払利息相当額	74千円																		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 43,271円78銭	1株当たり純資産額 31,824円99銭
1株当たり 第1四半期純利益 29円70銭	1株当たり当期純利益 3,113円63銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 27円77銭	
当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラク レス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益の算定にあたっては、新規上場日 から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を適 用しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非 上場であり、期中平均株価が把握できないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	710	73,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第1四半期(当期)純 利益(千円)	710	73,419
普通株式の期中平均株式数(株)	24,034	23,580
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	1,664	
(うち新株引受権)	(1,664)	()
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		新株引受権付社債による新株引 受権1,762株及び新株引受権方 式のストックオプション192株。

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>発行価格 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>発行価額 1株につき187,000円</p> <p>発行価額の総額 280,500千円</p> <p>払込金額の総額 346,875千円</p> <p>資本組入額 1株につき93,500円</p> <p>資本組入額の総額 140,250千円</p> <p>払込期日 平成18年2月9日</p> <p>配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>資金の用途 設備投資資金、借入返済及び運転資金に充当</p>